



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 和彦
(氏名) 山本 幸二
配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,854	△3.8	567	△15.6	627	△8.1	305	5.3
23年3月期	12,322	△8.2	671	△42.9	683	△35.8	290	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.15	19.13	3.3	3.3	4.8
23年3月期	18.19	—	3.3	3.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,899	9,432	49.9	590.55
23年3月期	19,130	8,925	46.7	559.05

(参考) 自己資本 24年3月期 9,427百万円 23年3月期 8,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	813	82	△645	1,902
23年3月期	2,160	△1,189	△786	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	16.5	0.5
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	15.7	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.9	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△11.6	250	△60.7	230	△66.5	130	△66.3	8.14
通期	10,000	△15.6	330	△41.8	300	△52.2	160	△47.7	10.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,000,000 株	23年3月期	16,000,000 株
24年3月期	36,186 株	23年3月期	34,591 株
24年3月期	15,964,718 株	23年3月期	15,967,489 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(賃貸等不動産関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が内需を支え、円高の一服が輸出に好影響を及ぼす一方、原油高や原発稼働停止による電力不足の懸念が先行きに不安を残しております。

世界経済においては、米国経済に回復期待がある一方で、欧州経済の低迷や原油高が中国や新興国の景気に水を注しております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、海外では台湾・韓国において漁船や商船関係に動きがあるものの、運賃市況の低迷や船腹過剰感、船舶用燃料油の高騰及び円高が船主のリスクを増しております。国内におきましては、火力発電所向けの黒油タンカー船の引き合いにつづく震災復興関連の動きが期待されるようですが、本格化にはまだしばらくの時間が必要と思われまます。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は比較的短納期案件に限られ、前期比5.4%減の9,239百万円となりました。売上高は前期比3.8%減の11,854百万円となりました。これにより受注残高は前期比36.7%減の4,514百万円となりました。

損益面につきましては、厳しい受注販売環境のもとで、外部調達していた大物部材等の内製化を図り、操業度維持に努めてまいりました。また、資材価格の引下げやコストダウン、経費削減にも注力しましたが、部分品販売の一時的な落ち込みが大きく影響し、営業利益は567百万円(前期比15.6%減)、経常利益は627百万円(前期比8.1%減)、当期純利益は305百万円(前期比5.3%増)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出が減少し7,805百万円(前期比1.3%減)となりました。部分品・修理工事は、一時的な売上減があり、4,049百万円(前期比8.3%減)となりました。

なお、税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩影響額57百万円を法人税等調整額に計上しております。

次期の見通し

今後を見通しますと、内航船分野につきましては、短納期案件の増加が予想されますが、代替建造案件および復興事業関連の新規案件を確実に受注に結びつけてトップシェアの堅持に努めてまいります。海外では国によっては新船建造の動きが出始めているところもあり、商社や現地代理店との連携を深め、主機関のみならずアフターサービス部品においても更なる拡販を目指してまいります。

生産面におきましては、外部調達部材の内製化拡大、製造原価の見直しを一層徹底することで操業度の維持とコストダウンを図るとともに、作業の標準化によりムダを省き品質の向上に努めてまいります。商品開発面では、好評を得ておりますLA形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけ、次期環境対応商品の市場投入も計画どおりに進めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高10,000百万円、営業利益330百万円、経常利益300百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は18,899百万円となり、前期末比231百万円の減少となりました。これは主に、売掛金の増加349百万円があったものの、たな卸資産の減少138百万円、有形固定資産の減少541百万円によるものであります。

負債につきましては、9,467百万円となり、前期末比738百万円の減少となりました。これは主に、支払手形の増加225百万円、買掛金の増加470百万円があったものの、借入金 of 減少458百万円、前受金の減少459百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少242百万円によるものであります。

純資産につきましては、9,432百万円となり、前期末比506百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加257百万円、土地再評価差額金の増加242百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ250百万円増加し、当期末は1,902百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、813百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額840百万円があったものの、仕入債務の増加額696百万円、減価償却費657百万円、及び税引前当期純利益612百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、82百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,850百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2,050百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、645百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出458百万円、社債の償還による支出140百万円、及び配当金の支払額46百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	34.7	43.9	46.7	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	16.5	14.2	15.2	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	2.0	8.5	1.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.9	40.9	6.8	55.3	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成24年5月11日開催の取締役会の決議により、前期同額の1株につき3円とさせていただきます。また、第148期につきましては業績見直しなどを総合的に勘案し、3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。以前のような素材価格の高騰は沈静化しているものの、新興国を中心とする世界的な資源需要の動静によっては再度の価格高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく舶用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社の主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、兵庫県南東部に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化への適応力を増し、新しい企業価値を生み出すことに挑戦する会社へと成長するための活動としてスタートした3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2014」が2年目を迎えました。低速4サイクル機関を核とした事業展開を図り、個の育成と活用を徹底して推し進めることを根幹として、①新市場の開拓を突破口とする販売量の確保 ②環境対応商品のタイムリーな市場投入 ③徹底した内製化・標準化・コストダウン・品質向上の推進によるムダの排除に積極的に取り組み、企業価値の創造に邁進してまいります。これらを実現することにより、株主資本の充実を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①営業活動

国内、海外ともに全体の底上げとなるような需要回復は期待しにくい状況にあり、限られた案件を一つ一つ受注に結び付けていく地道な営業活動を継続してまいります。国内につきましては、代替建造案件や復興需要に関連した新規引合案件を、お客様の短納期要望に迅速に対応しながら、確実に受注に結び付けてトップシェアの堅持に努めてまいります。海外では既存市場の韓国・台湾を主軸に、停滞中の中国やトルコを注視するとともに、タイやインドネシアの新規市場にも販路を拡げ、海外関係代理店との関係強化を図りつつ確実な受注を目指してまいります。

②生産活動

生産面におきましては、当面は多くの受注量を期待できず、また小型のエンジンの割合が増すと予想から、これまで進めてきました外部調達部材の内製化を一層徹底することで仕事量の確保とコストダウンを図ってまいります。加えて短納期案件の増加に対応するため、作業の標準化によるムダの排除と品質の向上に努めてまいります。

③新製品の開発・販売

新商品の開発・販売におきましては、好評を得ておりますL A形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけるとともに、次期環境対応商品の市場投入も計画どおりに進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,439	2,752,389
受取手形	1,364,371	※3 1,396,258
売掛金	2,031,058	2,380,207
有価証券	10,492	10,495
製品	477,474	520,168
仕掛品	1,407,803	1,211,342
原材料及び貯蔵品	964,648	979,462
前払費用	29,541	31,327
繰延税金資産	215,430	229,330
その他	34,778	91,485
貸倒引当金	△167,800	△157,800
流動資産合計	9,069,237	9,444,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,844,205	※1 2,850,147
減価償却累計額	△1,475,595	△1,544,189
建物(純額)	※1 1,368,610	※1 1,305,958
構築物	※1 690,945	※1 708,042
減価償却累計額	△440,450	△464,382
構築物(純額)	※1 250,494	※1 243,660
機械及び装置	※1 7,578,458	※1 7,604,992
減価償却累計額	△6,070,341	△6,514,201
機械及び装置(純額)	※1 1,508,117	※1 1,090,790
車両運搬具	87,292	87,942
減価償却累計額	△79,888	△83,868
車両運搬具(純額)	7,403	4,073
工具、器具及び備品	2,375,085	2,387,827
減価償却累計額	△2,241,261	△2,308,290
工具、器具及び備品(純額)	133,824	79,536
土地	※1, ※2 5,817,871	※1, ※2 5,817,871
建設仮勘定	2,052	5,321
有形固定資産合計	9,088,373	8,547,212
無形固定資産		
電話加入権	8,531	8,467
施設利用権	5,430	4,816
ソフトウェア	29,148	21,296
無形固定資産合計	43,110	34,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	559,012	545,441
出資金	14,682	11,978
長期貸付金	25,600	22,400
従業員に対する長期貸付金	1,795	512
破産更生債権等	1,911	1,264
長期前払費用	6,219	6,224
繰延税金資産	261,054	216,911
その他	82,791	91,138
貸倒引当金	△22,800	△22,500
投資その他の資産合計	930,267	873,369
固定資産合計	10,061,751	9,455,162
資産合計	19,130,989	18,899,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,045,556	※3 1,271,545
買掛金	944,572	1,415,472
1年内返済予定の長期借入金	※1 458,428	※1 443,428
1年内償還予定の社債	※1 140,000	※1 140,000
未払金	598,943	559,329
未払費用	121,063	117,320
未払法人税等	140,583	117,562
前受金	1,490,102	1,030,436
預り金	14,114	13,680
賞与引当金	151,000	141,000
製品保証引当金	10,100	29,100
その他	9,122	13,438
流動負債合計	5,123,586	5,292,313
固定負債		
社債	※1 580,000	※1 440,000
長期借入金	※1 1,319,716	※1 876,288
長期未払金	—	45,900
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,957,484	※2 1,714,667
退職給付引当金	965,744	911,723
役員退職慰労引当金	74,800	—
長期預り保証金	184,146	186,526
固定負債合計	5,081,891	4,175,106
負債合計	10,205,478	9,467,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	41,825	41,825
資本剰余金合計	41,825	41,825
利益剰余金		
利益準備金	72,540	77,330
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,939	47,479
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,683,788	1,939,347
利益剰余金合計	5,106,268	5,364,157
自己株式	△9,724	△9,958
株主資本合計	5,938,370	6,196,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,789	128,202
土地再評価差額金	※2 2,860,352	※2 3,103,168
評価・換算差額等合計	2,987,141	3,231,370
新株予約権	—	5,016
純資産合計	8,925,511	9,432,411
負債純資産合計	19,130,989	18,899,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,322,255	11,854,142
売上原価		
製品期首たな卸高	1,196,085	477,474
当期製品製造原価	8,730,502	9,330,905
合計	9,926,588	9,808,379
製品期末たな卸高	477,474	520,168
製品売上原価	9,449,114	9,288,211
売上総利益	2,873,141	2,565,931
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,201,203	※1, ※2 1,998,704
営業利益	671,937	567,226
営業外収益		
受取利息	2,349	2,558
受取配当金	10,944	18,474
補助金収入	—	12,803
受取補償金	31,556	53,677
その他	15,734	14,572
営業外収益合計	60,584	102,087
営業外費用		
支払利息	32,299	24,322
社債利息	8,388	6,888
その他	8,570	10,128
営業外費用合計	49,258	41,340
経常利益	683,263	627,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,400	—
製品保証引当金戻入額	1,800	—
特別利益合計	19,200	—
特別損失		
退職給付制度終了損	130,430	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,170	—
固定資産処分損	※3 11,353	※3 13,729
ゴルフ会員権評価損	3,000	—
投資有価証券評価損	1,260	1,287
特別損失合計	158,213	15,016
税引前当期純利益	544,250	612,958
法人税、住民税及び事業税	308,000	261,000
法人税等調整額	△54,164	46,173
法人税等合計	253,836	307,173
当期純利益	290,414	305,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,825	41,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,825	41,825
資本剰余金合計		
当期首残高	41,825	41,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,825	41,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	64,555	72,540
当期変動額		
剰余金の配当	7,984	4,789
当期変動額合計	7,984	4,789
当期末残高	72,540	77,330
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	56,629	49,939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,689	△5,561
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	3,101
当期変動額合計	△6,689	△2,459
当期末残高	49,939	47,479
別途積立金		
当期首残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300,000	3,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474,514	1,683,788
当期変動額		
剰余金の配当	△87,829	△52,685
固定資産圧縮積立金の取崩	6,689	5,561
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△3,101
当期純利益	290,414	305,785
当期変動額合計	209,274	255,559
当期末残高	1,683,788	1,939,347
利益剰余金合計		
当期首残高	4,895,699	5,106,268
当期変動額		
剰余金の配当	△79,844	△47,896
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	290,414	305,785
当期変動額合計	210,569	257,888
当期末残高	5,106,268	5,364,157
自己株式		
当期首残高	△9,189	△9,724
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△233
当期変動額合計	△535	△233
当期末残高	△9,724	△9,958
株主資本合計		
当期首残高	5,728,335	5,938,370
当期変動額		
剰余金の配当	△79,844	△47,896
当期純利益	290,414	305,785
自己株式の取得	△535	△233
当期変動額合計	210,034	257,655
当期末残高	5,938,370	6,196,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,709	126,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	1,413
当期変動額合計	11,079	1,413
当期末残高	126,789	128,202
土地再評価差額金		
当期首残高	2,860,352	2,860,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	242,816
当期変動額合計	—	242,816
当期末残高	2,860,352	3,103,168
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,976,061	2,987,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	244,229
当期変動額合計	11,079	244,229
当期末残高	2,987,141	3,231,370
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,016
当期変動額合計	—	5,016
当期末残高	—	5,016
純資産合計		
当期首残高	8,704,397	8,925,511
当期変動額		
剰余金の配当	△79,844	△47,896
当期純利益	290,414	305,785
自己株式の取得	△535	△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	249,245
当期変動額合計	221,113	506,900
当期末残高	8,925,511	9,432,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	544,250	612,958
減価償却費	811,744	657,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,000	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,714	△54,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,800	△74,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,100	△10,300
受取利息及び受取配当金	△13,293	△21,033
投資有価証券評価損益(△は益)	1,260	1,287
ゴルフ会員権評価損	3,000	—
支払利息	32,299	24,322
社債利息	8,388	6,888
固定資産処分損益(△は益)	11,353	13,729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,170	—
売上債権の増減額(△は増加)	△274,587	△840,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	961,726	138,952
仕入債務の増減額(△は減少)	598	696,889
その他	201,369	△33,494
小計	2,375,892	1,108,668
利息及び配当金の受取額	13,172	20,389
利息の支払額	△39,038	△29,933
法人税等の支払額	△189,539	△285,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160,487	813,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,550,000	△1,850,000
定期預金の払戻による収入	1,550,000	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	△192,153	△101,157
有形固定資産の売却による収入	4,181	—
無形固定資産の取得による支出	△8,076	△12,764
投資有価証券の取得による支出	△2,267	△2,232
その他	8,891	△870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,423	82,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△566,928	△458,428
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△535	△233
配当金の支払額	△79,379	△46,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,843	△645,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,220	250,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,218	※ 1,651,439
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,651,439	※ 1,902,389

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法（一部総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年6月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しておりますが、この適用に伴う当期の影響額は軽微であります。

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打切り支給すること、並びに打切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることが承認可決されました。これに伴い、制度廃止日までに繰入計上していた役員退職慰労引当金45,900千円は、固定負債の「長期未払金」に振り替えて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	185,031千円	169,201千円
構築物	10,113	9,161
機械及び装置	58,930	26,737
土地	5,057,024	5,057,024
計	5,311,098	5,262,124

担保付債務(明石及び玉津工場財団抵当)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,598,944千円	1,212,916千円
社債(銀行保証付無担保社債(1年内償還予定の社債を含む))	720,000	580,000

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,241,607千円	2,369,137千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	136,094千円
支払手形	—	91,174

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・報酬等	618,032千円	611,392千円
販売手数料	475,486	394,686
荷造及び運搬費	262,134	245,714
据付指導費	98,058	83,150
福利費	94,926	96,622
退職給付費用	48,795	33,154
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	3,100
減価償却費	48,504	51,097
旅費交通費	75,321	75,623
賞与引当金繰入額	40,619	37,365
貸倒引当金繰入額	38,650	△19,639

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	60,130千円	56,987千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	545千円	2,518千円
構築物	996	10,656
機械及び装置	3,587	488
工具、器具及び部品	5,048	46
その他	1,175	20
計	11,353	13,729

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	31,056	3,535	—	34,591
合計	31,056	3,535	—	34,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	79,844	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	47,896	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	34,591	1,595	—	36,186
合計	34,591	1,595	—	36,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,595株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,016
合計		—	—	—	—	—	5,016

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	47,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,891	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,701,439千円	2,752,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,050,000	△850,000
現金及び現金同等物	1,651,439	1,902,389

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	559.05円	590.55円
1株当たり当期純利益金額	18.19円	19.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	19.13円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	290,414	305,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	290,414	305,785
期中平均株式数(千株)	15,967	15,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	20
(うち新株予約権(千株))	(－)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・退任予定取締役

専務取締役 (代表取締役)	宇賀 誠也	(技師長に就任予定)
生産部門、品質保証部管掌		

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役	深山 克治	(現 取締役
玉津工場長		玉津工場長、第一製造部長委嘱)
第一製造部長委嘱		
生産部門、品質保証部管掌		

・退任予定取締役

取締役	本田 功	(常勤顧問に就任予定)
明石工場長・播磨工場長		
第二製造部長委嘱		

・担当部門の変更

取締役	岡田 博之	(現 取締役
品質保証部長委嘱		技術部長委嘱)

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成22. 4. 1 から 平成23. 3. 31 まで〕		〔平成23. 4. 1 から 平成24. 3. 31 まで〕		
受 注 高	主 機 関	5,357	(54.8%)	5,190	(56.2%)	△ 3.1%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,414	(45.2%)	4,049	(43.8%)	△ 8.3%
	合 計	9,771	(100.0%)	9,239	(100.0%)	△ 5.4%
受 注 残 高	主 機 関	7,128	(100.0%)	4,514	(100.0%)	△ 36.7%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	-	(-)	-	(-)	-
	合 計	7,128	(100.0%)	4,514	(100.0%)	△ 36.7%

(2) 販売の状況

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成22. 4. 1 から 平成23. 3. 31 まで〕		〔平成23. 4. 1 から 平成24. 3. 31 まで〕		
主 機 関		7,907	(64.2%)	7,805	(65.8%)	△ 1.3%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,414	(35.8%)	4,049	(34.2%)	△ 8.3%
合 計		12,322	(100.0%)	11,854	(100.0%)	△ 3.8%
(うち輸出分)		(3,719)	(30.2%)	(3,144)	(26.5%)	(△ 15.5%)